



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 昭和化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4990 URL <http://www.showa-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 健藏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 濱渦 裕彦 TEL 03-5575-6300
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,318	2.5	490	△12.4	663	△10.5	476	△2.8
2018年3月期	8,113	△0.0	559	△11.9	741	△4.4	490	6.2

(注) 包括利益 2019年3月期 260百万円 (△63.1%) 2018年3月期 707百万円 (19.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	45.02	-	9.5	5.7	5.9
2018年3月期	46.34	-	10.7	6.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 82百万円 2018年3月期 82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,603	5,153	44.3	485.57
2018年3月期	11,670	4,944	42.3	466.20

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,143百万円 2018年3月期 4,937百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	426	△252	△91	1,664
2018年3月期	755	△217	△329	1,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	-	-	5.00	5.00	54	10.8	1.2
2019年3月期	-	-	-	5.00	5.00	54	11.1	1.1
2020年3月期(予想)	-	-	-	5.00	5.00		12.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,450	0.5	270	0.8	330	△8.5	210	△19.0	19.82
通期	8,400	1.0	500	1.9	630	△5.0	430	△9.8	40.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	11,979,000株	2018年3月期	11,979,000株
2019年3月期	1,385,790株	2018年3月期	1,387,874株
2019年3月期	10,592,874株	2018年3月期	10,591,126株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)における我が国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用環境を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国経済の減速による輸出の減少など、通商問題の動向や世界経済の不確実性が景気の下押し圧力となる可能性もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、国内需要の伸び悩みなどにより、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、お客様のご要望や潜在的ニーズに対し、より専門性の高いご提案や解決策を提供させていただくための営業組織再編を行うなど、積極的な拡販活動を展開しました。

その結果、売上高は83億18百万円(前期比2.5%増)となりました。利益面では、全社規模でのコスト削減策を実施するなど、各種施策を推進しましたが、製造原価の上昇に加え、輸送費が増加した影響などにより、経常利益は6億63百万円(同10.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億76百万円(同2.8%減)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当該商品は、主にビール類・清涼飲料水・甘味料・調味料などの食品工業、抗生物質などの製薬工業、油脂・合成樹脂などの化学工業、ごみ焼却場などで使用される当社の主力製品群です。

当連結会計年度におきましては、国内市場での清涼飲料向け製品、甘味料向け製品及び化学工業向け製品の売上が増加したことに加え、海外市場での売上が増加しました。この結果、売上高は48億28百万円と前年同期比2億34百万円(同5.1%)の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の58.0%を占めております。

建材・充填材

当該商品は、主に住宅用建材や土木資材、シリコンゴムなどに使用される製品群です。

当連結会計年度におきましては、国内市場及び海外市場での売上が全般的に伸び悩みました。この結果、売上高は14億81百万円と前年同期比65百万円(同4.2%)の減収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の17.8%を占めております。

化成品

当該商品は、主にプールや温浴施設及び浄化槽向けの塩素系消毒剤、産業排水向けの高活性微生物剤などの水処理関連製品群です。

当連結会計年度におきましては、各種塩素剤の他、スポットで発生した水処理関連薬剤により売上が増加しました。この結果、売上高は13億55百万円と前年同期比61百万円(同4.8%)の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の16.3%を占めております。

その他の製品

当該商品は、主に珪藻土粒状品及びデオドラント製品や浴室関連機器などの生活関連用品、その他スポットで発生する製品群です。

当連結会計年度におきましては、各種化学品等の売上が増加したものの、浴室関連機器の売上が減少しました。この結果、売上高は6億53百万円と前年同期比26百万円(同3.9%)の減収となりました。この分野の売上は、当社グループ全体の7.9%を占めております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、116億3百万円となりました。主な増加は、現金及び預金69百万円であり、主な減少は投資有価証券2億43百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少し、64億49百万円となりました。主な増加は、短期借入金3億71百万円であり、主な減少は、長期借入金3億39百万円、支払手形及び買掛金1億21百万円、未払法人税等62百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加し、51億53百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益4億76百万円であり、主な減少は、その他有価証券評価差額金1億90百万円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.3%から44.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より79百万円増加し、16億64百万円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億26百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益6億54百万円、減価償却費2億84百万円に対し、法人税等の支払額2億17百万円、仕入れ債務の減少1億54百万円、持分法による投資利益82百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億52百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出2億58百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、91百万円となりました。

これは、主に、短期借入金の純増減額の増加3億71百万円、社債の発行による収入1億96百万円に対し、長期借入金の返済による支出3億38百万円、社債の償還による支出2億80百万円、配当金の支払額52百万円があったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

項目	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	30.6	34.5	38.3	42.3	44.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.1	36.9	35.4	40.9	40.4
債務償還年数 (年)	8.7	7.6	4.8	5.3	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.7	10.1	16.1	17.8	10.4

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の日本経済は、雇用・所得環境の改善や公的需要などの内需が景気の下支えとなるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動リスクなど、今後も予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループでは経営理念として掲げている「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する。」ことを実現するべく、拡販活動の積極展開、新規事業育成、全社規模でのコスト削減策、組織の活性化などの各種施策を進めていく所存であります。

なお、2020年3月期の連結業績予想につきましては、売上高84億円（前期比1.0%増）、営業利益5億円（同1.9%増）、経常利益6億30百万円（同5.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億30百万円（同9.8%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続的にを行うことを基本方針としております。さらに、長期的視点による事業の維持拡大をめざし、適時、効果的な設備投資及び研究開発を実践していくため内部留保の確保に努めております。

当期の株主配当金につきましては、1株につき5円とさせていただく予定であります。次期の配当金につきましては、2020年3月期の連結業績予想及び今後の資金需要、財務体質などを総合的に勘案し、5円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後のIFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の情勢等を踏まえ、適切な対応を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,945,632	2,015,178
受取手形及び売掛金	2,532,994	2,547,612
商品及び製品	222,644	244,588
仕掛品	436,456	439,563
原材料及び貯蔵品	108,087	142,999
その他	47,963	65,506
貸倒引当金	△6,062	△4,045
流動資産合計	5,287,716	5,451,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,682,338	2,884,088
減価償却累計額	△1,748,275	△1,953,906
建物及び構築物 (純額)	934,063	930,181
機械装置及び運搬具	4,421,398	4,516,149
減価償却累計額	△3,765,630	△3,831,909
機械装置及び運搬具 (純額)	655,767	684,239
土地	665,309	652,458
原料用地	663,583	663,583
減価償却累計額	△168,910	△179,416
原料用地 (純額)	494,673	484,167
リース資産	328,339	187,185
減価償却累計額	△266,255	△156,940
リース資産 (純額)	62,083	30,245
建設仮勘定	84,116	88,316
その他	105,491	112,643
減価償却累計額	△71,735	△80,945
その他 (純額)	33,755	31,697
有形固定資産合計	2,929,769	2,901,306
無形固定資産		
リース資産	10,147	4,651
その他	43,786	46,393
無形固定資産合計	53,933	51,045
投資その他の資産		
投資有価証券	2,821,692	2,577,811
長期貸付金	68,930	67,180
繰延税金資産	25,611	91,193
その他	586,062	565,292
貸倒引当金	△103,668	△101,746
投資その他の資産合計	3,398,628	3,199,731
固定資産合計	6,382,332	6,152,083
資産合計	11,670,048	11,603,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,038,822	917,475
短期借入金	2,198,801	2,570,758
1年内償還予定の社債	260,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	337,356	368,386
リース債務	19,600	15,435
未払法人税等	146,158	83,852
賞与引当金	44,682	44,494
その他	432,592	405,094
流動負債合計	4,478,014	4,645,497
固定負債		
社債	500,000	440,000
長期借入金	697,954	358,068
リース債務	39,679	24,243
繰延税金負債	60,820	44,657
役員退職慰労引当金	18,998	18,998
退職給付に係る負債	827,158	817,521
その他	102,577	100,914
固定負債合計	2,247,187	1,804,402
負債合計	6,725,201	6,449,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	571,209	570,908
利益剰余金	3,380,542	3,804,643
自己株式	△421,682	△420,322
株主資本合計	4,129,019	4,554,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	756,643	565,957
土地再評価差額金	△11,240	△11,210
為替換算調整勘定	63,198	34,779
その他の包括利益累計額合計	808,601	589,525
非支配株主持分	7,226	9,879
純資産合計	4,944,847	5,153,585
負債純資産合計	11,670,048	11,603,485

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,113,531	8,318,875
売上原価	5,363,356	5,625,413
売上総利益	2,750,174	2,693,461
販売費及び一般管理費		
発送費	835,732	888,160
給料及び手当	385,049	380,523
賞与引当金繰入額	24,972	23,903
退職給付費用	43,217	37,347
貸倒引当金繰入額	1,967	△1,786
減価償却費	28,620	32,492
その他	870,891	842,277
販売費及び一般管理費合計	2,190,450	2,202,918
営業利益	559,724	490,543
営業外収益		
受取利息	684	203
受取配当金	34,426	39,303
固定資産賃貸料	55,852	54,773
持分法による投資利益	82,441	82,290
売電収入	28,576	26,314
補助金収入	56,754	9,508
その他	26,935	58,209
営業外収益合計	285,671	270,604
営業外費用		
支払利息	44,493	40,589
売電費用	19,727	19,744
補助金費用	5,267	—
減損損失	—	15,386
その他	34,667	22,082
営業外費用合計	104,155	97,802
経常利益	741,240	663,345
特別利益		
有形固定資産売却益	602	1,806
投資有価証券売却益	27,288	—
特別利益合計	27,891	1,806
特別損失		
災害による損失	—	700
減損損失	28,333	—
固定資産除却損	6,550	9,468
事務所移転費用	16,220	—
事業所閉鎖損	17,366	—
投資有価証券売却損	0	30
会員権売却損	—	179
会員権評価損	10,616	—
特別損失合計	79,087	10,378
税金等調整前当期純利益	690,044	654,772
法人税、住民税及び事業税	230,201	180,767
法人税等調整額	△34,847	△5,676
法人税等合計	195,353	175,090
当期純利益	494,690	479,682
非支配株主に帰属する当期純利益	3,846	2,766
親会社株主に帰属する当期純利益	490,844	476,915

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	494,690	479,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,797	△188,411
為替換算調整勘定	△2,128	△1,638
持分法適用会社に対する持分相当額	13,690	△29,050
その他の包括利益合計	212,359	△219,100
包括利益	707,050	260,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	703,175	257,840
非支配株主に係る包括利益	3,874	2,741

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	571,209	2,921,387	△421,682	3,669,864
当期変動額					
剰余金の配当			△31,689		△31,689
親会社株主に帰属する当期純利益			490,844		490,844
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	459,155	—	459,155
当期末残高	598,950	571,209	3,380,542	△421,682	4,129,019

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	556,588	△11,242	50,924	596,270	3,536	4,269,670
当期変動額						
剰余金の配当						△31,689
親会社株主に帰属する当期純利益						490,844
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	200,055	1	12,274	212,331	3,689	216,021
当期変動額合計	200,055	1	12,274	212,331	3,689	675,176
当期末残高	756,643	△11,240	63,198	808,601	7,226	4,944,847

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	571,209	3,380,542	△421,682	4,129,019
当期変動額					
剰余金の配当			△52,815		△52,815
親会社株主に帰属する当期純利益			476,915		476,915
自己株式の取得				△29	△29
連結子会社所有の親会社株式の処分		△300		1,390	1,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△300	424,100	1,360	425,160
当期末残高	598,950	570,908	3,804,643	△420,322	4,554,179

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	756,643	△11,240	63,198	808,601	7,226	4,944,847
当期変動額						
剰余金の配当						△52,815
親会社株主に帰属する当期純利益						476,915
自己株式の取得						△29
連結子会社所有の親会社株式の処分						1,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△190,686	30	△28,419	△219,075	2,653	△216,421
当期変動額合計	△190,686	30	△28,419	△219,075	2,653	208,738
当期末残高	565,957	△11,210	34,779	589,525	9,879	5,153,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	690,044	654,772
減価償却費	282,200	284,549
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,426	△3,938
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,067	△188
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,575	△9,637
受取利息及び受取配当金	△35,111	△39,507
支払利息	44,493	40,589
減損損失	28,333	15,386
持分法による投資損益 (△は益)	△82,441	△82,290
有形固定資産売却損益 (△は益)	△602	△1,806
固定資産除却損	6,550	9,468
移転費用	16,220	—
事業所閉鎖損	17,366	—
会員権売却損益 (△は益)	—	179
会員権評価損	10,616	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,288	30
売上債権の増減額 (△は増加)	△169,388	△14,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,483	△59,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	113,514	△154,121
その他	91,644	△10,586
小計	999,700	628,319
利息及び配当金の受取額	44,016	73,860
利息の支払額	△42,554	△40,839
移転費用の支払額	△16,220	—
事業所閉鎖損の支払額	△300	△17,063
法人税等の支払額	△228,898	△217,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,744	426,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△590,500	△493,000
定期預金の払戻による収入	621,252	503,313
有形固定資産の取得による支出	△189,148	△258,494
有形固定資産の売却による収入	602	2,854
固定資産の除却による支出	△2,603	△37
投資有価証券の取得による支出	△14,976	△1,821
投資有価証券の売却による収入	49,289	—
貸付金の回収による収入	33,750	1,750
敷金及び保証金の差入による支出	△42,400	—
その他	△83,175	△7,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,911	△252,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	148,902	371,956
長期借入れによる収入	100,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△402,486	△338,856
社債の発行による収入	196,531	196,531
社債の償還による支出	△320,000	△280,000
リース債務の返済による支出	△20,922	△19,600
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	1,022
自己株式の取得による支出	—	△29
配当金の支払額	△31,689	△52,815
非支配株主への配当金の支払額	△185	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,849	△91,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,128	△1,638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205,854	79,858
現金及び現金同等物の期首残高	1,378,793	1,584,647
現金及び現金同等物の期末残高	1,584,647	1,664,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)及び当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

当社グループは、珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	濾過助剤	建材・充填材	化成品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,594,052	1,546,233	1,293,355	679,889	8,113,531

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

区分	濾過助剤	建材・充填材	化成品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,828,837	1,481,216	1,355,276	653,545	8,318,875

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
7,416,021	902,854	8,318,875

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）及び当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）及び当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）及び当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	466.20円	485.57円
1株当たり当期純利益金額	46.34円	45.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	490,844	476,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	490,844	476,915
期中平均株式数(千株)	10,591	10,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。